



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画センタ一長 (氏名) 山本 哲也

TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	178,022	18.7	17,354	38.0	17,993	40.4	10,213	37.5
25年3月期	150,002	3.5	12,579	4.1	12,813	5.5	7,428	9.0

(注) 包括利益 26年3月期 19,474百万円 (38.3%) 25年3月期 14,076百万円 (77.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.58	—	9.3	8.1	9.7
25年3月期	39.69	—	7.7	6.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 34百万円 25年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	228,840	121,628	51.8	632.94
25年3月期	215,837	108,597	47.3	545.14

(参考) 自己資本 26年3月期 118,433百万円 25年3月期 102,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,761	△17,166	△3,196	21,291
25年3月期	15,350	△18,401	6,325	20,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,310	17.6	1.4
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,871	18.3	1.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		20.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	7.1	9,100	23.9	9,100	21.1	5,700	30.4	30.46
通期	186,000	4.5	18,600	7.2	18,600	3.4	11,700	14.6	62.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	191,406,969 株	25年3月期	191,406,969 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,292,184 株	25年3月期	4,263,619 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	187,129,851 株	25年3月期	187,152,029 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,870	△0.1	5,310	5.2	8,908	25.2	6,248	28.7
25年3月期	77,915	△0.5	5,047	13.6	7,115	10.1	4,854	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.39	—
25年3月期	25.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	157,029	77,775	49.5	415.65
25年3月期	154,497	71,286	46.1	380.92

(参考) 自己資本 26年3月期 77,775百万円 25年3月期 71,286百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	2.4	2,800	22.4	6,400	44.4	5,000	48.8	26.72
通期	80,200	3.0	6,400	20.5	10,500	17.9	7,600	21.6	40.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品 取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提になる仮定等については、添付資料2ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 34
5. その他	P. 35
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 35
(2) 代表取締役の異動	P. 36
(3) 取締役・執行役員の異動	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、わが国においては政府経済政策や円高の是正による輸出の増加、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより景気は緩やかに回復基調となりました。海外においては米国経済の拡大基調が持続したことやアセアン諸国を中心としたアジア経済が堅調に推移したこと、また欧州経済も回復基調となったことなどから、比較的好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長に向け、地域戦略、商品戦略の見直しに取り組むなど、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,796億89百万円（前期比21.1%増）、売上高は1,780億22百万円（同18.7%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は173億54百万円（同38.0%増）、経常利益は179億93百万円（同40.4%増）、当期純利益は102億13百万円（同37.5%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において搬送用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が堅調であったほか、米国やアジア・オセアニアにおける動力伝動用チェーンの販売が堅調に推移したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は547億88百万円（前期比13.6%増）、売上高は545億64百万円（同10.9%増）、営業利益は37億63百万円（同4.9%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内において軸継手、締結具の販売が好調、減速機の販売が堅調であったことに加え、中国における減速機の販売が好調に推移したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は220億25百万円（前期比16.5%増）、売上高は213億25百万円（同10.3%増）、営業利益は22億73百万円（同16.2%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売が好調であったことから、前期比で大幅な増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は607億85百万円（前期比22.7%増）、売上高は606億74百万円（同22.8%増）、営業利益は101億19百万円（同55.8%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内において物流業界向けシステムの売上が減少しましたが、前年度に買収した海外子会社を前第3四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前期比で大幅な増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は401億94百万円（前期比35.5%増）、売上高は395億3百万円（同31.0%増）、営業利益は11億92百万円（同124.3%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は18億95百万円（前期比7.8%減）、売上高は19億55百万円（同0.7%増）、営業利益は63百万円（同56.0%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が予想されるものの、政府経済政策の効果などにより景気は緩やかな回復基調が続くと思われまます。海外においては、回復基調にある米国経済や底堅い成長が見込まれる新興国経済などにより、景気は概ね堅調に推移すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2016」に掲げた戦略課題の達成に向けてグループ一丸となり取り組み、持続的成長力を強化していく所存です。

(「中期経営計画2016」については、9ページ「3. 経営方針」をご参照ください。)

以上により、平成27年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し	売上高	1,860億円	(前期比 4.5%増)
	営業利益	186億円	(前期比 7.2%増)
	経常利益	186億円	(前期比 3.4%増)
	当期純利益	117億円	(前期比 14.6%増)
②単独業績見通し	売上高	802億円	(前期比 3.0%増)
	営業利益	64億円	(前期比 20.5%増)
	経常利益	105億円	(前期比 17.9%増)
	当期純利益	76億円	(前期比 21.6%増)

平成27年3月期(平成26年度)の主な為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が63億70百万円増加したこと、対象期間売上の増加により受取手形及び売掛金が24億92百万円増加したこと、保有株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が23億8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して130億2百万円増加し、2,288億40百万円となりました。

(負債)

負債は、繰延税金負債が11億45百万円増加、未払法人税等が5億44百万円増加した一方、設備未払金の減少等によりその他の流動負債が23億29百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、1,072億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が87億54百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が65億2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して130億30百万円増加し、1,216億28百万円となりました。また、自己資本比率は、4.5ポイント改善し、51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して10億96百万円増加し、212億91百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は197億61百万円となりました。これは、法人税等の支払に60億99百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を175億72百万円計上したことや、減価償却費を87億45百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は171億66百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に132億32百万円支出したことや、関係会社株式の取得に42億82百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は31億96百万円となりました。これは、長期借入による収入が37億円あった一方で、配当金の支払額が14億97百万円あったことや、長期借入金の返済による支出が43億42百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	46.9	47.3	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	49.9	41.9	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.4	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	21.8	30.6	41.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株主時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、1株当たり6円を予定しております。

これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり4円）と合わせて、1株当たり10円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

当社グループは、本年4月からの新たな「中期経営計画2016」において、「マーケット重視の企業文化への転換」、「グループ総合力を生かしたビジネスの拡大」、「収益力の強化」を基本方針とし、拡大成長路線の中で資金需要は増すものの、株主還元をさらに重視し、連結業績連動を反映した配当を基本に、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を目標とした利益配分を目指してまいります。

次期の配当金につきましては、上記の方針に則り中間6円、期末7円とし、年間13円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日(平成26年5月9日)現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいりますが、景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループにおける最大顧客である自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点において、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社67社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、減速機・変速機および直線作動機(以上、精機)、自動車エンジン用タイミングドライブシステム(以上、自動車部品)、保管・搬送・仕分けシステム(以上、マテハン)の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
(連結子会社)								
株式会社ツバキE&M	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
株式会社椿本カスタムチエイン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
株式会社椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
株式会社ツバキ山久チエイン	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
株式会社椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
株式会社椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
株式会社椿本メイフラン	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売	○	○				○	
株式会社椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
株式会社北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
株式会社椿本西日本	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
株式会社ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
株式会社椿本誼美機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
Kabelschlepp GmbH-Hüttnsborn	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOO PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				

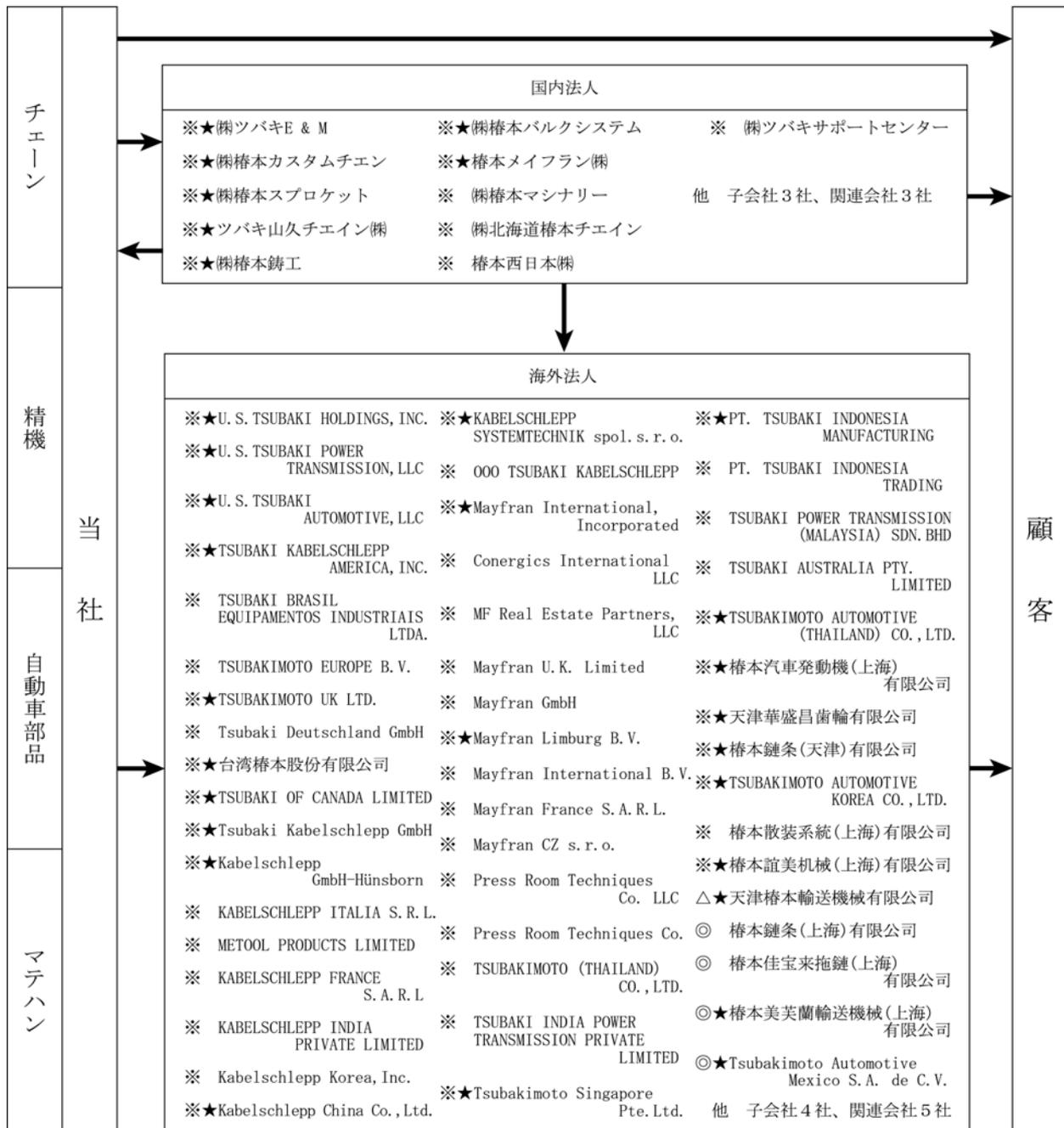
会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェー ン	精機	自動車 部品	マテ ハン	その他
Kabelschlepp China Co., Ltd.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
000 TSUBAKI KABELSCHLEPP	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Mayfran International, Incorporated	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Conergics International LLC	欧州等における当社関係会社への事業支援						○	
MF Real Estate Partners, LLC	当社関係会社への不動産賃貸						○	
Mayfran U.K. Limited	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran GmbH	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran Limburg B.V.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Mayfran International B.V.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran France S.A.R.L.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran CZ s.r.o.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Press Room Techniques Co. LLC	米国等における当社関係会社への事業支援						○	
Press Room Techniques Co.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○		○	○
PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
PT. TSUBAKI INDONESIA TRADING	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本鏈条(天津)有限公司	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
椿本散装系統設備(上海)有限公司	粉粒体コンベヤの販売		○				○	
(持分法適用関連会社)								
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
(非連結子会社)								
椿本鏈条(上海)有限公司	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		

(他非連結子会社7社、関連会社8社)

(※) ㈱椿本マシナリーは平成26年4月1日をもって㈱北海道椿本チェーンを吸収合併いたしました。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) → 製品等の主な流れ
 ※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
 ★：生産を行っている子会社または関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、モノづくりを通じて顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針としています。

その実現に向けて、「ターゲット市場でNo.1を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」という行動指針のもと、国内外関係会社のグループ力を結集して、世界のリーディング・カンパニー（グローバルトップ企業）を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「モノづくり企業」として持続的な成長を果たすため、2020年度（平成33年3月期）をターゲットとする「長期ビジョン2020」において以下の数値目標を掲げています。

①売上高：3,000億円、②営業利益率：10%、③海外売上高比率：70%（いずれも連結ベース）

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2014年度（平成27年3月期）からの3カ年計画「中期経営計画2016」を策定。以下の戦略課題達成に向けて、グループ一丸となり取り組んでいきます。

1. マーケット重視の企業文化への転換

世界を米州、欧州、環インド洋、中国、東アジア（日本・韓国・台湾）の5つの地域に分け、それぞれの市場（地域・業界）ニーズに徹底対応した商品開発、モノづくりを展開する。

2. グループ総合力を生かしたビジネスの拡大

パーツからシステムまでの事業グループ間でのシナジーを追求し、グループ技術力を発揮することにより、グループ企業価値の向上を図る。

3. 収益力の強化

事業の継続と社会的責任を果たすため、当社グループ生産ラインのエコ化を推進するとともに、モノづくり改革およびGOP（世界最適地生産）を推進し、収益力を強化する。

4. 人材の育成と活用

若手社員、グローバル人材の育成や女性社員の活用を進めるとともに、多様化するライフスタイルに対応した働きやすい環境を構築し、社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社を目指す。

また、当社グループは、安全第一の徹底と、環境配慮への取り組みを強化するとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,678	13,518
受取手形及び売掛金	※6 41,844	※6 44,337
有価証券	560	7,877
商品及び製品	14,222	13,028
仕掛品	※2 9,229	※2 9,150
原材料及び貯蔵品	5,846	7,446
繰延税金資産	2,857	2,933
その他	2,930	2,774
貸倒引当金	△388	△440
流動資産合計	96,782	100,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 58,009	※1 61,664
減価償却累計額	※1 △32,605	※1 △35,199
建物及び構築物 (純額)	25,404	26,465
機械装置及び運搬具	86,790	95,581
減価償却累計額	△64,903	△69,585
機械装置及び運搬具 (純額)	21,887	25,996
工具、器具及び備品	20,966	22,604
減価償却累計額	△18,966	△20,116
工具、器具及び備品 (純額)	1,999	2,487
土地	※1,※7 37,132	※1,※7 37,472
建設仮勘定	4,057	4,430
有形固定資産合計	90,481	96,852
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,899	※3 19,207
長期貸付金	70	71
繰延税金資産	1,916	2,206
その他	※3 4,441	※3 4,201
貸倒引当金	△135	△132
投資その他の資産合計	23,192	25,554
固定資産合計	119,055	128,213
資産合計	215,837	228,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 26,488	※6 25,269
短期借入金	※1 8,305	※1 8,422
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,563	※1 10,425
リース債務	140	172
未払法人税等	2,399	2,944
未払消費税等	157	302
賞与引当金	3,229	3,591
工事損失引当金	※2 80	※2 28
その他	※6 13,177	※6 10,847
流動負債合計	57,543	62,003
固定負債		
長期借入金	※1 24,638	※1 17,690
リース債務	284	240
繰延税金負債	8,338	9,483
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,864	※7 5,864
退職給付引当金	9,508	—
役員退職慰労引当金	234	213
退職給付に係る負債	—	10,910
資産除去債務	246	239
その他	580	565
固定負債合計	49,696	45,208
負債合計	107,239	107,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,658
利益剰余金	83,318	92,072
自己株式	△2,017	△2,037
株主資本合計	111,036	119,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	6,427
繰延ヘッジ損益	△72	15
土地再評価差額金	※7 △11,348	※7 △11,348
為替換算調整勘定	△2,319	4,182
退職給付に係る調整累計額	—	△613
その他の包括利益累計額合計	△9,016	△1,336
少数株主持分	6,577	3,194
純資産合計	108,597	121,628
負債純資産合計	215,837	228,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	150,002	178,022
売上原価	※1, ※2, ※4 107,396	※1, ※2, ※4 126,130
売上総利益	42,606	51,891
販売費及び一般管理費	※3, ※4 30,027	※3, ※4 34,536
営業利益	12,579	17,354
営業外収益		
受取利息	42	67
受取配当金	308	484
持分法による投資利益	5	34
受取保険金	157	155
その他	721	787
営業外収益合計	1,236	1,529
営業外費用		
支払利息	491	461
固定資産除売却損	113	222
その他	397	207
営業外費用合計	1,001	890
経常利益	12,813	17,993
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 —
投資有価証券売却益	5	6
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1	※6 —
減損損失	※7 167	※7 —
災害による損失	※8 —	※8 365
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	61
特別損失合計	174	427
税金等調整前当期純利益	12,644	17,572
法人税、住民税及び事業税	4,558	6,643
法人税等調整額	192	212
法人税等合計	4,751	6,856
少数株主損益調整前当期純利益	7,893	10,716
少数株主利益	464	503
当期純利益	7,428	10,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,893	10,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,715
繰延ヘッジ損益	△11	88
為替換算調整勘定	4,509	6,768
持分法適用会社に対する持分相当額	81	185
その他の包括利益合計	※1 6,183	※1 8,757
包括利益	14,076	19,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,417	18,506
少数株主に係る包括利益	658	968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,657	77,167	△2,009	104,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
当期純利益			7,428		7,428
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			35		35
子会社の新規連結に伴う減少高			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,151	△7	6,143
当期末残高	17,076	12,657	83,318	△2,017	111,036

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,122	△61	△11,312	△6,718	—	△14,969	6,412	96,335
当期変動額								
剰余金の配当								△1,310
当期純利益								7,428
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								35
子会社の新規連結に伴う減少高								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,601	△11	△35	4,398	—	5,952	165	6,118
当期変動額合計	1,601	△11	△35	4,398	—	5,952	165	12,261
当期末残高	4,724	△72	△11,348	△2,319	—	△9,016	6,577	108,597

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,657	83,318	△2,017	111,036
当期変動額					
剰余金の配当			△1,497		△1,497
当期純利益			10,213		10,213
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結に伴う増加高			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,754	△20	8,733
当期末残高	17,076	12,658	92,072	△2,037	119,769

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,724	△72	△11,348	△2,319	—	△9,016	6,577	108,597
当期変動額								
剰余金の配当								△1,497
当期純利益								10,213
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								0
子会社の新規連結に伴う増加高								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,702	88	—	6,502	△613	7,679	△3,382	4,296
当期変動額合計	1,702	88	—	6,502	△613	7,679	△3,382	13,030
当期末残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	121,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,644	17,572
減価償却費	7,360	8,745
減損損失	167	-
のれん償却額	102	383
固定資産除売却損益 (△は益)	104	238
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	334
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△148	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	4,005	△513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366	2,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,539	△1,932
その他	△578	△1,312
小計	20,187	25,765
利息及び配当金の受取額	360	573
利息の支払額	△501	△478
法人税等の支払額	△4,695	△6,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,350	19,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△100
定期預金の払戻による収入	199	43
投資有価証券の取得による支出	△512	△223
投資有価証券の売却による収入	14	665
関係会社株式の取得による支出	△760	△4,282
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資 金の取得による支出	※2 △6,334	※2 -
関係会社出資金の払込による支出	△94	△88
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	71	△48
長期貸付けによる支出	△82	△30
長期貸付金の回収による収入	59	30
固定資産の取得による支出	△11,121	△13,232
固定資産の売却による収入	187	104
資産除去債務の履行による支出	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,401	△17,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,949	△175
長期借入れによる収入	10,614	3,700
長期借入金の返済による支出	△734	△4,342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△312	△179
割賦債務の返済による支出	△8	△4
少数株主からの払込みによる収入	212	-
配当金の支払額	△1,310	△1,497
少数株主への配当金の支払額	△177	△678
自己株式の取得による支出	△8	△21
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,325	△3,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	1,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,068	776
現金及び現金同等物の期首残高	13,916	20,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,210	320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,194	※1 21,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 56社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械(上海)有限公司(親会社である株式会社ツバキエマソンが株式会社ツバキE&Mへ名称を変更したことに伴い、椿本誼美機械(上海)有限公司に商号を変更しております)について重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、椿本散装系統設備(上海)有限公司およびTSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.については新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 椿本鏈条(上海)有限公司
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社 1社

会社名 天津椿本輸送機械有限公司

なお、前連結会計年度において持分法を適用する関連会社であった韓国コンベヤ工業株式会社については保有する全株式を売却しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 椿本鏈条(上海)有限公司
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 新興製機(株)

(持分法の適用を除外した理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日

TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	* 1
椿本汽車発動機（上海）有限公司	* 1
天津華盛昌齒輪有限公司	* 1
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	* 2
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	* 1
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	* 1
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	* 1
METOOOL PRODUCTS LIMITED	* 1
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	* 1
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	* 1
Kabelschlepp Korea, Inc.	* 1
Kabelschlepp China Co., Ltd.	* 1
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	* 1
OOO TSUBAKI KABELSCHLEPP	* 1
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	* 1
Mayfran International, Incorporated	* 1
Conergics International LLC	* 1
MF Real Estate Partners, LLC	* 1
Mayfran U.K. Limited	* 1
Mayfran GmbH	* 1
Mayfran Limburg B.V.	* 1
Mayfran International B.V.	* 1
Mayfran France S.A.R.L.	* 1
Mayfran CZ s. r. o.	* 1
Press Room Techniques Co. LLC	* 1
Press Room Techniques Co.	* 1
椿本鏈条（天津）有限公司	* 1
椿本誼美機械（上海）有限公司	* 1
椿本散装系統設備（上海）有限公司	* 1

1月31日

TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	* 1
----------------------------------	-----

* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約等取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建取引および変動金利の借入金利息

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,910百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が613百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「貸貸収入原価」および「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、当連結会計年度の「貸貸収入原価」は82百万円、「支払手数料」は33百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	676百万円	922百万円
土地	1,531百万円	1,350百万円
合計	2,208百万円	2,273百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	130百万円	130百万円
1年内返済予定の長期借入金	110百万円	75百万円
長期借入金	460百万円	449百万円
合計	701百万円	654百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	40百万円	25百万円

※3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,440百万円	1,159百万円
その他(出資金)	1,102百万円	706百万円

4 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
椿本誼美機械(上海)有限公司	22百万円	1百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	47百万円	52百万円
椿本鏈条(上海)有限公司	1百万円	27百万円
合計	70百万円	79百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	92百万円	77百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	153百万円	55百万円

※6 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,731百万円	—
支払手形	1,096百万円	—
受取手形割引高	37百万円	—

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の前連結会計年度末日満期手形と同様に、前連結会計年度末日が決済日であるものが前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,907百万円	—
買掛金	2,834百万円	—
流動負債その他（未払金）	586百万円	—

※7 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	12,000百万円	12,000百万円

8 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	22百万円	△52百万円

※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△41百万円	2百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	10,290百万円	11,711百万円
賞与引当金繰入額	828百万円	1,192百万円
退職給付費用	538百万円	610百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	30百万円
荷造運送費	3,786百万円	3,991百万円
減価償却費	1,053百万円	1,521百万円
貸倒引当金繰入額	△14百万円	46百万円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,319百万円	4,061百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	0百万円	—

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1百万円	—
建物及び構築物	0百万円	—
合計	1百万円	—

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
大阪府門真市	稼動休止資産	建物等
埼玉県久喜市	工場一部	建物等
大阪府大阪市	営業所	建物等
北海道苫小牧市	稼動休止資産	土地

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産もしくは解体予定である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、既存建物の解体費用を含め、当該減少額を減損損失(167百万円)として特別損失に計上したものであります。

(3) 減損損失の金額

大阪府門真市	113百万円	(内、建物等36百万円、解体費用76百万円)
埼玉県久喜市	34百万円	(内、建物等11百万円、解体費用23百万円)
大阪府大阪市	18百万円	(内、建物等2百万円、解体費用15百万円)
北海道苫小牧市	1百万円	(内、土地1百万円)

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、解体業者および不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失を計上しており、その内訳の主なものは固定資産修繕費189百万円、操業停止期間中の固定費62百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,475百万円	2,578百万円
組替調整額	0百万円	56百万円
税効果調整前	2,476百万円	2,635百万円
税効果額	△872百万円	△919百万円
その他有価証券評価差額金	1,603百万円	1,715百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△18百万円	140百万円
税効果額	6百万円	△52百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円	88百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,505百万円	6,768百万円
組替調整額	4百万円	一百万円
為替換算調整勘定	4,509百万円	6,768百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	81百万円	105百万円
組替調整額	一百万円	79百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	81百万円	185百万円
その他の包括利益合計	6,183百万円	8,757百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,246	18	0	4,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	561	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,263	29	1	4,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	19,678百万円	13,518百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△44百万円	△105百万円
有価証券に含まれる現金同等物	560百万円	7,877百万円
現金及び現金同等物	20,194百万円	21,291百万円

※2 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式及び出資金の取得によりMayfran International, Incorporated他10社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにMayfran International, Incorporated、Conergics International LLCおよびMF Real Estate Partners, LLCの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,106百万円
固定資産	4,654百万円
のれん	1,330百万円
流動負債	△2,784百万円
固定負債	△818百万円
株式及び出資金の取得価額	6,488百万円
現金及び現金同等物	△153百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	6,334百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

I. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(名 称) 株式会社ツバキエマソン

(事業の内容) 動力伝導装置(変減速機および関連部品)の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年10月26日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツバキE&M(英文表記:Tsubaki E&M Co.)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのグローバル化推進と、意思決定や経営戦略実行の迅速化によるグループ総合力の強化を目的として、株式会社ツバキエマソンを100%完全子会社化することといたしました。

II. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

III. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 3,985百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん

412百万円

b. 発生原因

本株式取得による子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を上回るため。

c. 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

2. 子会社株式の追加取得

I. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(名 称) 椿本西日本株式会社

(事業の内容) 当社グループ製品の国内における販売

(2) 企業結合日

平成26年3月27日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、椿本西日本株式会社を100%完全子会社化することといたしました。

II. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

III. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 297百万円

(2) 発生したのれん

a. 発生したのれん

181百万円

b. 発生原因

本株式取得による子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を上回るため。

c. 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	<p>【動力伝動用チェーン】 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他</p> <p>【搬送用チェーン】 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他</p> <p>【スプロケット】 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他</p> <p>【ケーブル・ホース支持案内装置】 ケーブルベヤ、ケーブルアクセサリ、クリーンベヤ、トータルトラックス 他</p> <p>【一般産業用ベルト商品】 タイミングベルト、タイミングプーリ 他</p> <p>【周辺機器】 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他</p>
精機	<p>【減速機・変速機】 ギヤモータ、ギヤボックス、機械式無断変速機 他</p> <p>【直線作動機】 電動シリンダ、ジャッキ、リфта 他</p> <p>【軸継手】 フレキシブルカップリング、リジッドカップリング 他</p> <p>【締結具】 摩擦式締結具 他</p> <p>【クラッチ】 一方向クラッチ 他</p> <p>【保護機器】 電気式過負荷保護機器、機械式過負荷保護機器 他</p>
自動車部品	<p>【自動車エンジン用タイミングドライブシステム】 タイミングチェーン（ローラチェーン・サイレントチェーン）、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、タイミングベルト、オートテンショナ、プーリ 他</p> <p>【自動車動力伝達用チェーン】 パワードライブチェーン</p>
マテハン	<p>【保管・搬送・仕分けシステム】 物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステムおよび関連機器、IT関連製造工場向けシステム、新聞印刷・製紙工場向けシステム、金融分野向けシステム、鉄鋼業界向けシステム、モノレール、回転棚、垂直自動棚 他</p> <p>【その他搬送システム】 粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置 他</p> <p>【関連機器】 設備監視ソフト、メンテナンスサービス 他</p>

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,183	19,332	49,397	30,146	148,060	1,942	150,002	—	150,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	331	—	99	1,498	904	2,402	△2,402	—
計	50,250	19,664	49,397	30,246	149,558	2,846	152,405	△2,402	150,002
セグメント利益(営業利益)	3,586	1,955	6,494	531	12,568	143	12,711	△132	12,579
セグメント資産	66,758	26,887	49,936	40,288	183,870	3,450	187,321	28,516	215,837
その他の項目									
減価償却費	2,290	801	3,569	687	7,349	11	7,360	—	7,360
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	571	571	—	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,017	627	6,596	576	11,818	14	11,833	—	11,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△132百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額28,516百万円には、セグメント間取引消去△3,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,777百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,564	21,325	60,674	39,503	176,067	1,955	178,022	—	178,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	286	—	62	1,613	764	2,378	△2,378	—
計	55,828	21,612	60,674	39,565	177,681	2,719	180,401	△2,378	178,022
セグメント利益(営業利益)	3,763	2,273	10,119	1,192	17,348	63	17,411	△56	17,354
セグメント資産	69,615	30,981	56,702	43,389	200,688	3,429	204,118	24,721	228,840
その他の項目									
減価償却費	2,513	828	4,313	1,081	8,736	9	8,745	—	8,745
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	347	347	—	347	—	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,479	835	5,336	716	11,368	4	11,372	—	11,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去248百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,721百万円には、セグメント間取引消去△5,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,981百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
84,602	25,590	13,830	21,357	4,621	150,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
70,579	7,488	3,498	8,358	556	90,481

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	22,228	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
83,335	36,446	20,687	30,403	7,149	178,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
69,126	9,706	4,589	12,920	508	96,852

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	22,343	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	39	8	—	4	115	—	167

(注) 「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	90	—	—	102
当期末残高	46	—	—	1,367	—	—	1,413

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	41	—	330	—	—	383
当期末残高	91	378	—	1,425	—	—	1,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	545円14銭	632円94銭
1株当たり当期純利益金額	39円69銭	54円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,428	10,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,428	10,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,152	187,129

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円28銭減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月25日に、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

1. 社債の名称：第9回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額：10,000,000,000円
3. 発行価格：額面100円につき金100円
4. 利率：年0.394パーセント
5. 払込期日：平成26年4月25日
6. 償還期限：平成31年4月25日(5年債)
7. 資金の用途：借入金返済に充当

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	39,697	11.2
精機	21,738	14.0
自動車部品	61,906	24.4
マテハン	35,587	26.4
その他	—	—
合計	158,929	19.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	54,788	13.6	7,409	10.6
精機	22,025	16.5	3,072	32.4
自動車部品	60,785	22.7	867	14.8
マテハン	40,194	35.5	18,023	12.7
その他	1,895	△7.8	167	△26.3
合計	179,689	21.1	29,540	13.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	54,564	10.9
精機	21,325	10.3
自動車部品	60,674	22.8
マテハン	39,503	31.0
その他	1,955	0.7
合計	178,022	18.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 代表取締役の異動 (6月27日付 同日開催予定の定時株主総会終了後)

①異動の理由 : 経営体制の強化・充実により、さらなる収益向上を図るため

②新任代表取締役の氏名および役職名

- ・氏 名 : 藤原 透 (ふじわら とおる)
- ・新役職名 : 代表取締役専務執行役員

③就任予定日 : 平成 26 年 6 月 27 日

④新任代表取締役の略歴

氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
藤原 透 昭和 25 年 2 月 14 日生 (64 歳)	昭和 48 年 4 月 株式会社樺本チエイン入社	34,038 株
	平成 12 年 10 月 自動車部品事業部技術部長	
	平成 15 年 6 月 取締役 自動車部品事業部副事業部長 兼同事業部企画管理部長 兼同事業部品質保証担当	
	平成 16 年 6 月 取締役執行役員 自動車部品事業部長 兼埼玉工場長	
	平成 17 年 6 月 取締役常務執行役員 自動車部品事業部長 兼グローバル・ベスト推進担当 兼埼玉工場長	
	平成 22 年 6 月 取締役専務執行役員 自動車部品事業部長 兼グローバル・ベスト推進担当 兼埼玉工場長	
	平成 26 年 4 月 取締役専務執行役員 グローバルマテハン事業本部長 兼埼玉工場長 現在に至る	

(3) 取締役・執行役員の異動 (6月27日付 同上)

①新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
松浦 哲文	取締役常務執行役員	常務執行役員
大原 靖	取締役執行役員	執行役員

②新任執行役員候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
岡田 政寿	執行役員	樺本メイフラン株式会社代表取締役社長

③ 退任予定執行役員

氏 名	現 役 職
近藤 正人	専務執行役員
高橋 利夫	専務執行役員
宮本 治郎	常務執行役員

④ 担当職務の異動

氏 名	新 職	現 職
山本 哲也	取締役常務執行役員、 経営企画センター長 兼同センター経営 企画室長 兼U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. 代表取締役社長	取締役常務執行役員、 経営企画センター長 兼同センター経営 企画室長 兼精機事業管掌 兼U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. 代表取締 役社長
牛田 雅也	上席執行役員、 C S R 推 進 セ ン タ ー 長 兼 大 阪 支 社 長	上席執行役員、 内部監査室長
岡田 政寿	執行役員、 グローバルマテハン事業本部メイフラ ン事業統括 兼樫本メイフラン株式会社代表取締役 社長	グローバルマテハン事業本部メイフラ ン事業統括 兼樫本メイフラン株式会社代表取締役 社長

< 参 考 資 料 >

取 締 役、監 査 役、執 行 役 員 の 就 任 予 定 者 一 覧

*は社外役員、◎は昇任、○は新任

氏 名	役 職	担 当
長 勇	代表取締役社長	中国事業統括
◎ 藤原 透	代表取締役 専務執行役員	グローバルマテハン事業本部長 兼埼玉工場長
鈴木 恭	取締役 常務執行役員	グローバル自動車部品事業担当 兼自動車部品事業部長 兼エンジニアリング統括
山本 哲也	取締役 常務執行役員	経営企画センター長 兼同センター経営企画室長 兼U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. 代表取締役社長
春名 秀昭	取締役 常務執行役員	グローバルマテハン事業本部マテハン事業部長 兼京都工場長 兼名古屋支社長
◎ 松浦 哲文	取締役 常務執行役員	グローバルチェーン製造事業本部長 兼株式会社樁本カスタムチェン代表取締役社長
◎ 大原 靖	取締役 執行役員	グローバルパワトラ営業本部長 兼同本部欧州営業統括
* 矢嶋 英敏	取 締 役	
* 阿部 修司	取 締 役	
竹村 雅弘	常勤監査役	
富田喜久男	常勤監査役	
* 徳田 勝	監 査 役	
* 渡邊 隆文	監 査 役	
牛田 雅也	上席執行役員	C S R 推 進 セ ン タ ー 長 兼 大 阪 支 社 長
酒井 俊光	上席執行役員	グローバルマテハン事業本部 マテハン事業部マテハンビジネス拡販担当
埴和 伸光	執行役員	自動車部品事業部グローバル生産企画統括 兼東京支社長
川口 博正	執行役員	グローバルパワトラ営業本部東アジア営業統括部長
山本 雅彦	執行役員	情報システム部長 兼グループ I T 戦略担当
小林 均	執行役員	経営企画センター財務部長
藤井 幸博	執行役員	グローバルマテハン事業本部マテハン事業部営業統括 兼同統括東部営業部長
古世 憲二	執行役員	グローバルチェーン製造事業本部チェーン製造事業部長 兼同事業部生産技術部長 兼京田辺工場長
○ 岡田 政寿	執行役員	グローバルマテハン事業本部メイフラン事業統括 兼樁本メイフラン株式会社代表取締役社長